

経済産業公報

令和5年3月分 主要目次

(第20075号～第20096号)

公 示

- ・ 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第1項の規定に基づく連携活性化計画の認定について(2日)
- ・ 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(9日)
- ・ 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条第1項の規定に基づく振興計画の認定について(15日)
- ・ 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第12条第1項の規定に基づく連携活性化計画の変更の認定について(16日)
- ・ 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(29日)

輸入注意事項

- 【第5号】「生鮮又は冷蔵のくろまぐろを輸入する場合の取扱いについて」等の一部改正について(29日)
- 【第6号】「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について」等の一部改正について(29日)

輸出注意事項

- 【第3号】「輸出管理内部規程の届出等について」の一部改正について(15日)

【第4号】「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について」等の一部改正について(29日)

関税割当公表

- 【第1号】2023年度のメキシコ合衆国を原産地とするくえん酸及びびくえん酸カルシウムの関税割当てについて(7日)
- 【第2号】2023年度の皮革及び革靴の関税割当てについて(7日)

関税割当注意事項

- 【第1号】2023年度のメキシコ合衆国を原産地とするくえん酸及びびくえん酸カルシウムの関税割当申請書並びに関税割当証明書の取扱い等について(7日)
- 【第2号】2023年度の関税割当申請書及び関税割当証明書の取扱い等について(7日)

大臣官房

- ・ 補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置を行いました(3日)

経済産業政策局

- ・ 「公正な買収の在り方に関する研究会」における主要な論点についての意見・情報提供を募集します(パブリックコンサルテーションの実施)(9日)

- ・ 西村経済産業大臣がエマニュエル・ファベール IFRS財団 IASB議長の表敬を受けました(13日)
- ・ 「不正競争防止法等の一部を改正する法律案」が閣議決定されました(20日)

調査統計グループ

- ・ 12月の鉱工業生産動向(確報)(1日)
- ・ 12月の特定サービス産業動態統計確報(8日)
- ・ 1月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(10日)
- ・ 1月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(13日)
- ・ 1月の生産動態統計速報(金属製品工業)(13日)
- ・ 1月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(14日)
- ・ 1月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(14日)
- ・ 1月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(15日)
- ・ 1月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(16日)
- ・ 1月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(17日)
- ・ 1月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(20日)
- ・ 1月の生産動態統計速報(鉱業)(22日)
- ・ 1月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(23日)

- ・1月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(23日)
- ・1月の生産動態統計速報(化学工業)(24日)
- ・1月の生産動態統計速報(その他工業)(27日)
- ・1月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(28日)

通商政策局

- ・西村経済産業大臣とトラス英国前首相が会談を行いました(1日)
- ・日本企業・スタートアップの海外でのオープンイノベーションを加速する「日ASEAN共創ファストトラック・ピッチ・イニシアティブ」を開始します(1日)
- ・日・シンガポール官民経済対話(Japan-Singapore Economic Dialogue)を開催しました(3日)
- ・西村経済産業大臣は米国議会日本研究グループ訪日議員団一行(7名)による表敬を受けました(6日)
- ・西村経済産業大臣は日米国会議員会議米側下院議員団による表敬を受けました(6日)
- ・西村経済産業大臣がダックワース米国上院議員の表敬を受けました(6日)
- ・西村経済産業大臣がニュージーランド・オコナー貿易・輸出振興大臣と会談を行いました(9日)
- ・西村経済産業大臣がアルバニア共和国のイブラヒマイ財務・経済大臣と会談を行いました(9日)
- ・西村経済産業大臣がインドネシア・ゴベール国会副議長と会談しました(14日)

- ・第5回目印産業競争力パートナーシップ次官級会合を開催しました(14日)
- ・中谷経済産業副大臣はエドワーズ米国ルイジアナ州知事の表敬を受けました(20日)
- ・日本政府のMPIA(多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント)参加について閣議了解を行いました(22日)
- ・西村経済産業大臣はサファディ・ヨルダン副首相兼外務・移民大臣及びトーカーン計画・国際協力大臣と会談しました(24日)
- ・里見経済産業大臣政務官は日本アブダビ経済協議会において来賓挨拶を行いました(24日)
- ・里見経済産業大臣政務官が日本・アンゴラ・ビジネスフォーラムに出席し、ロウレンソ大統領と会談を行いました(24日)
- ・西村経済産業大臣がドイツ連邦共和国のハベック大臣と会談を行いました(30日)
- ・長峯経済産業大臣政務官とクラーク英国対日貿易特使が会談を行いました(30日)

貿易経済協力局

- ・ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置を実施します(13日)
- ・中華人民共和国産電解二酸化マンガンに対する不当廉売関税の課税期間延長に関する調査を開始します(20日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(24日)

- ・西村経済産業大臣がオランダ王国のスフレイネマーヘル外国貿易・開発協力大臣と会談を行いました(28日)
- ・日韓輸出管理政策対話を実施しました(28日)
- ・「外国為替及び外国貿易法(輸入関係)基本通達」の一部改正について(29日)

産業技術環境局

- ・第4回CEFIA官民フォーラムを開催しました(2日)
- ・官民でトランジション・ファイナンスを推進する上でのファイナンス・エミッションに関する課題提起ペーパーを取りまとめました(8日)
- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2023年2月分)(8日)
- ・日本発の「自動車運転の衝突を回避する制御システム」に関する国際標準が発行されました(14日)
- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2023年3月分)(31日)

製造産業局

- ・株式会社豊田自動織機の排出ガス性能に係る型式指定申請における不適切行為について、事実関係の究明等の指示を行いました(30日)

商務情報政策局

- ・G7デジタル・技術大臣会合公式官民イベント「デジタル・トランスフォーメーション・サミット(略称:DXサミット)」を開催します(3日)

- ・「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト」(CRYPTREC暗号リスト)の改定案に対する意見募集(17日)
- ・「健康経営優良法人2023」認定法人が決定しました！(17日)
- ・「健康経営銘柄2023」に49社を選定しました！(20日)
- ・2025年大阪・関西万博「女性活躍推進館(仮称)」のパビリオン名称や建築デザイン等を発表しました(22日)
- ・水素保安戦略について、中間とりまとめを行いました(23日)
- ・「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス(案)」に対する意見募集の結果及び「サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス」の公表(23日)
- ・クレジットカード・セキュリティガイドライン【4.0版】が改訂されました(24日)
- ・関西蓄電池人材育成等コンソーシアムにおいて、バッテリー人材育成のアクションプランをとりまとめました(27日)
- ・介護を「個人の課題」から「みんなの話題」へ転換することを目指すプロジェクト「OPEN CARE PROJECT」が発足しました(28日)
- ・G7デジタル・技術大臣会合の開催にあわせて「デジタル技術展」を開催します(30日)

資源エネルギー庁

- ・西村経済産業大臣が国際エネルギー機関(IEA)臨時閣僚会合に参加しました(1日)

- ・みなし小売電気事業者5社から特定小売供給約款の変更届出を受理しました(1日)
- ・九州電力株式会社、九州電力送配電株式会社、中部電力ミライズ株式会社及び中部電力パワーグリッド株式会社に対して再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく報告を求めました(2日)
- ・関西電力株式会社へ緊急指示を行いました(10日)
- ・一般送配電事業者8社から最終保障供給約款(8社)及び離島等供給約款(5社)の変更届出を受理しました(13日)
- ・中谷経済産業副大臣は、アイスランドのトールダルソン環境・エネルギー・気候大臣と会談を行いました(14日)
- ・長峯経済産業大臣政務官は、国際エネルギーフォーラム(IEF)のマクモニグル事務局長と会談を行いました(14日)
- ・第15回海洋立国推進功労者内閣総理大臣表彰について(14日)
- ・中国電力株式会社から特定小売供給約款の変更届出を受理しました(14日)
- ・石油統計速報(令和5年1月分)(15日)
- ・アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)閣僚会合及びAZEC官民投資フォーラムを開催しました(16日)
- ・日本として初となるレアアース(重希土類)の権益を獲得します(22日)
- ・再生可能エネルギー特別措置法に基づき、納付金を納付しない電気事業者を公表します(23日)
- ・西村経済産業大臣は、ドイツのシーメンズ・エナジー社クリスチャン・ブルッフCEOと会談を行いました(30日)

- ・「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する基本方針」が閣議決定されました(30日)
- ・「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が閣議決定されました(30日)

特許庁

- ・西村経済産業大臣が世界知的所有権機関のタン事務局長と会談を行いました(10日)
- ・第4回IP BASE AWARD受賞者が決定しました！(10日)

中小企業庁

- ・3月は「価格交渉促進月間」です！(13日)
- ・第3回「アトツギ甲子園」の受賞者を決定しました(16日)
- ・「中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案」が閣議決定されました(20日)
- ・年度末における事業者に対する金融の円滑化等について要請しました(20日)
- ・東日本大震災復興緊急保証を延長します(28日)

経済産業局

- ・12月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(1日)

- ・12月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(3日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(3日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(6日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(6日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(6日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(9日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(27日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(28日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(29日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(30日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(31日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(12月分)(2日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(12月分)(10日)
- ・最近の九州経済(12月分)(13日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(12月分)(14日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(12月分)(15日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(12月分)(16日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(12月分)(17日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(1月分)(27日)

- ・近畿経済産業局管内経済動向(1月分)(28日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(1月分)(30日)

内閣府

- ・2023年1～3月の機械受注見通し(3日)
- ・2月の月例経済報告(9日)
- ・「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案」が閣議決定されました(13日)
- ・1月の機械受注統計調査報告(27日)
- ・3月の月例経済報告(31日)

総務省

- ・1月の全国消費者物価指数(10日)
- ・1月の労働力調査(速報)(22日)

財務省

- ・1月の東京税関管内貿易概況(速報)(2日)
- ・1月の横浜税関管内貿易概況(速報)(3日)
- ・1月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(6日)
- ・1月の大阪税関管内貿易概況(速報)(8日)
- ・1月の神戸税関管内貿易概況(速報)(9日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(3月5日～3月11日)(3日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(3月12日～3月18日)(10日)

- ・税関長公示主要外国為替相場(3月19日～3月25日)(17日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(3月26日～4月1日)(24日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(4月2日～4月8日)(31日)
- ・1月の貿易統計速報(6日)
- ・1月中国際収支状況(速報)(17日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和5年4月中において適用)(24日)

その他

- ・冷凍のくろまぐろ、みなみまぐろ、めばちまぐろ及びめかじきを輸入する場合の確認書の再交付及び無効通知(15日)
- ・貿易取引入門^{⑤⑥}(29日)(31日)

人事異動

- ・経済産業省(7日)
- ・経済産業省幹部名簿(17日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(20日)(22日)(23日)(24日)(27日)(29日)(30日)(31日)